

監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人宮崎大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部、学部、附属病院及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人宮崎大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 業務の執行にあたっては、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に行われるとともに、法令及び学内規則等に基づき適正に執行されたものと認めます。
- (4) 内部統制システムについては、新たな業務方法書について多方面から検討を行い平成27年4月1日に施行されました。これに伴い新たに必要となるシステムについては、平成27年度中に整備の予定であります。なお、平成26年度の状況について、特段指摘すべき事項はありません。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成27年6月26日

国立大学法人宮崎大学

監事 土持正弘 

監事 肥田本良博 